

## 第46期 決算公告

平成24年12月20日

東京都港区西新橋三丁目24番9号

エヌエス環境株式会社

代表取締役 若佐 秀雄

### 貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,570,890</b>	<b>流動負債</b>	<b>640,948</b>
現金及び預金	228,073	業務未払金	132,826
受取手形	41,689	1年内返済予定の関係会社 長期借入金	79,999
完成業務未収入金	997,936	リース債務	49,867
未成業務支出金	274,302	未払金	22,503
貯蔵品	11,819	未払費用	105,593
前払費用	1,572	未払法人税等	15,920
その他	16,095	未払消費税等	33,159
貸倒引当金	△600	未成業務受入金	54,338
<b>固定資産</b>	<b>1,625,064</b>	預り金	30,345
<b>有形固定資産</b>	<b>1,493,343</b>	賞与引当金	113,283
建物	626,364	その他	3,110
構築物	4,774	<b>固定負債</b>	<b>430,322</b>
機械及び装置	17,863	関係会社長期借入金	146,666
車両運搬具	8	リース債務	97,581
工具、器具及び備品	75,173	長期未払金	3,392
土地	623,351	退職給付引当金	182,680
リース資産	145,807	<b>負債合計</b>	<b>1,071,270</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>21,424</b>	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	9,994	<b>株主資本</b>	<b>2,133,190</b>
施設利用権	1,254	<b>資本金</b>	<b>396,200</b>
ソフトウェア	10,174	<b>資本剰余金</b>	<b>350,105</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>110,297</b>	資本準備金	350,105
投資有価証券	37,333	<b>利益剰余金</b>	<b>1,386,885</b>
出資金	1,178	利益準備金	37,893
長期貸付金	1,197	その他利益剰余金	1,348,992
破産更生債権等	730,624	別途積立金	1,733,000
長期前払費用	802	繰越利益剰余金	△384,007
差入保証金	42,005	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△8,506</b>
その他	15,765	その他有価証券評価差額金	△8,506
貸倒引当金	△718,604	<b>純資産合計</b>	<b>2,124,683</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,195,954</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,195,954</b>

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

- ・時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② たな卸資産

- ・未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～52年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額

を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の業務

完了基準

## (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

該当事項はありません。

②担保に係る債務

該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,237,078 千円

### (3) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残

高に含まれております。

受取手形	1,244 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	41,143 千円
短期金銭債務	8,040 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	235,352 千円
賞与引当金	113,283 千円
退職給付引当金	182,680 千円
貸倒引当金	711,294 千円
未払事業税	6,071 千円
未払事業所税	3,110 千円
その他	<u>33,927 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>1,285,721 千円</u>
評価性引当額	<u>△1,285,721 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社	応用地質株式会社	東京都 千代田区	16,174,600 千円	地質調査等建設 コンサルタント 計測機器の製造 販売	被所有割合 直接 100.0%

関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名	環境関連業務の請負	環境関連業務の請負	369,150 千円	完成業務未収入金	41,143 千円
		資金の借入	500,000 千円	未成業務受入金	8,003 千円
		資金の返済	779,992 千円	業務未払金	36 千円
		利息の支払	9,309 千円	長期借入金	226,666 千円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。
- ② 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ③ 資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

### 5. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 546 円 05 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △100 円 62 銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

### 7. 当期純損益金額

当期純損失 391,526 千円